

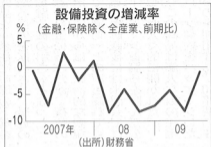
週目点



早稲田大学教授
川本 裕子

財務省は6月3日、2010年1～3月期の法人企業統計を発表する。資本金1千万円以上の企業の業績をまとめ、09年10～12月期の企業収益は着実に向上してきているが、収益回復に続き、7四半期連続で下降線をたどってきた設備投資がどこまで改善するかが注目される。

資本財出荷など他の設備投資指標は改善しており、1～3月期の実質国内総生産（GDP）速報の年率4.9%成長の基礎ともなった。法人企業統計の設備投資データは、10日発表予定のGDP改定値に反映される。景気判断では、



▶ 1～3月期の法人企業統計(3日)

設備投資の改善度を注視

やや慎重な内閣府と、「緩やかに回復しつつある」とする日銀で若干の違いがある。設備投資の見方の違いが背景とされるが、今回の法人企業統計で回復の足取りが確認できれば、政府の判断に影響する可能性がある。

今後の設備投資が国内を避け、海外に向かうのではと懸念する向きもある。郵政民営化への反動や労働市場規制の強化など、投資環境にはマイナスの政策メッセージがこれに拍車をかけている。政府は国内市場改革への積極姿勢を明確にし、法人税引き下げなどに取り組むべきだろう。

しかし、企業の海外進出をネガティブにとらえるべきではない。今年の中小企業白書には、対外直接投資をした企業の方が中期的には国内雇用を増やしているという分析もある。このところの社長交代で、海外進出意欲の強い経営者への若返りが進んでいることはむしろ歓迎すべきだ。グローバルに挑戦するための設備投資こそ求められている。